平成26年3月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名　　株式会社サイネックス　　上場取引所　東
コード番号　　2376　　URL　http://www.scinex.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 村田吉優
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員業務本部長　(氏名) 浜口護也　　TEL　06-6766-3333

四半期報告書提出予定日　　平成25年11月14日　　配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,111	1.9	291	△0.9	327	9.3	222	△0.6
25年3月期第2四半期	5,014	6.6	294	25.3	299	25.0	223	52.8

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　221百万円 (△0.5%)　25年3月期第2四半期　222百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	40.16	ー
25年3月期第2四半期	40.41	38.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,797	4,426	56.8
25年3月期	8,017	4,231	52.8

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　4,426百万円　25年3月期　4,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
26年3月期	ー	0.00			
26年3月期(予想)			ー	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有
詳細は、平成25年11月８日付で別途公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	3.0	640	18.3	670	11.1	405	0.8	73.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　:　無

新規　― 社　(社名)　　、除外　― 社　(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
②　①以外の会計方針の変更	:	無
③　会計上の見積りの変更	:	無
④　修正再表示	:	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,470,660株	25年3月期	6,470,660株
②　期末自己株式数	26年3月期2Q	939,578株	25年3月期	939,578株
③　期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	5,531,082株	25年3月期2Q	5,531,082株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による異次元金融緩和政策により、企業業績や消費動向の改善に期待が高まるものの、新興国の景気減速感が強まり、また、所得の拡大が見込めない中での物価上昇や社会保険料等の国民負担の増加が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、「新しい公共」（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働の精神に基づき、地域行政情報誌『わが街事典』を発行し、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比1.9％増の51億11百万円、営業利益が対前年同期比0.9％減の２億91百万円、経常利益が対前年同期比9.3％増の３億27百万円、四半期純利益が対前年同期比0.6％減の２億22百万円となりました。

（注）新しい公共
一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやＮＰＯ、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

①プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、当第２四半期連結累計期間において、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を進め、埼玉県さいたま市や岡山県岡山市など新たに発行するとともに、埼玉県所沢市や奈良県大和郡山市などで２版目を発行し、51の市や町と共同発行いたしました。50音別電話帳『テレパル５０』につきましては、行政情報や特集情報を付加した電話帳の発行に取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比0.3％増の35億95百万円となりました。

②ＩＴメディア事業

ＩＴメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサードサーチ®』等の『Yahoo!プロモーション広告』や、地域情報サイト『CityDO！』のインターネット広告を積極的に販売する一方、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』や『楽たび』、『トラベルヒルズ』等旅行商品の販売も順調に推移したため、売上高は、対前年同期比13.5％増の15億16百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、77億97百万円となり、前連結会計年度末比２億20百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額２億20百万円によるものであります。

なお、純資産は44億26百万円となり、自己資本比率は当四半期において4.0ポイント上昇し56.8％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は１億85百万円（対前年同期比48.1％減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益３億59百万円、売上債権の減少額２億20百万円、一方で主な減少要因は、前受金の減少額３億21百万円、仕入債務の減少額50百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は１億72百万円（同240.5％増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入２億61百万円に対し、定期預金の預入による支出３億61百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は65百万円（同6.9％減）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出37百万円、配当金の支払額27百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の業績予想につきましては、平成25年５月13日に公表いたしました「平成25年３月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

なお、平成25年11月８日開催の取締役会において、平成26年３月期の１株当たり期末配当予想を５円から10円に増配することを決議いたしました。詳細は、本日発表しております「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,392	3,483,815
受取手形及び売掛金	490,720	270,443
有価証券	101,510	130,732
製品	145,146	86,983
仕掛品	122,884	110,388
原材料及び貯蔵品	14,005	18,835
その他	166,606	190,939
貸倒引当金	△34,570	△25,395
流動資産合計	4,471,695	4,266,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	437,320	430,579
機械装置及び運搬具（純額）	191,964	183,239
土地	697,494	690,194
リース資産（純額）	76,224	76,223
その他（純額）	29,951	32,910
有形固定資産合計	1,432,956	1,413,147
無形固定資産		
その他	182,318	163,097
無形固定資産合計	182,318	163,097
投資その他の資産		
投資有価証券	578,472	576,172
その他	1,367,181	1,393,267
貸倒引当金	△14,747	△14,697
投資その他の資産合計	1,930,906	1,954,742
固定資産合計	3,546,182	3,530,987
資産合計	8,017,877	7,797,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,951	163,062
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	162,194	145,426
前受金	1,382,812	1,060,979
賞与引当金	219,370	204,771
その他	378,777	341,020
流動負債合計	2,707,105	2,265,261
固定負債		
退職給付引当金	981,469	1,025,300
役員退職慰労引当金	79,210	79,239
その他	18,221	1,915
固定負債合計	1,078,900	1,106,455
負債合計	3,786,006	3,371,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,204,288	3,398,759
自己株式	△277,229	△277,229
株主資本合計	4,229,154	4,423,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,387
その他の包括利益累計額合計	2,716	2,387
少数株主持分	－	－
純資産合計	4,231,871	4,426,013
負債純資産合計	8,017,877	7,797,730

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	5,014,857	5,111,993
売上原価	2,030,040	2,142,605
売上総利益	2,984,816	2,969,388
販売費及び一般管理費	2,690,090	2,677,389
営業利益	294,726	291,998
営業外収益		
受取利息	3,349	2,060
受取家賃	13,789	14,043
貸倒引当金戻入額	779	7,269
補助金収入	634	－
為替差益	－	10,933
その他	7,064	4,347
営業外収益合計	25,617	38,654
営業外費用		
支払利息	2,688	2,825
複合金融商品評価損	2,060	－
為替差損	13,729	－
その他	2,024	1
営業外費用合計	20,502	2,826
経常利益	299,841	327,826
特別利益		
投資有価証券売却益	12,960	－
受取補償金	28,427	32,443
その他	－	100
特別利益合計	41,387	32,543
特別損失		
固定資産売却損	－	20
固定資産除却損	171	77
減損損失	3,561	－
投資有価証券評価損	－	635
特別損失合計	3,732	732
税金等調整前四半期純利益	337,496	359,638
法人税、住民税及び事業税	142,910	137,153
法人税等調整額	△28,905	358
法人税等合計	114,005	137,511
少数株主損益調整前四半期純利益	223,491	222,126
四半期純利益	223,491	222,126

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	223,491	222,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	△328
その他の包括利益合計	△579	△328
四半期包括利益	222,912	221,797
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,912	221,797

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,496	359,638
減価償却費	123,071	110,430
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,657	△9,224
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,764	43,831
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,636	28
賞与引当金の増減額（△は減少）	79,355	△14,598
受取利息及び受取配当金	△4,322	△2,896
支払利息	2,688	2,825
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,960	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	635
受取補償金	△28,427	△32,443
売上債権の増減額（△は増加）	35,542	220,277
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,494	65,829
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,473	△50,889
前受金の増減額（△は減少）	3,192	△321,832
その他	△63,247	△63,610
小計	460,153	308,002
利息及び配当金の受取額	6,835	5,964
補償金の受取額	28,427	32,443
利息の支払額	△2,686	△3,096
法人税等の支払額	△134,819	△157,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,909	185,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308,000	△361,000
定期預金の払戻による収入	241,000	261,000
有形固定資産の取得による支出	△15,388	△41,748
有形固定資産の売却による収入	－	7,880
無形固定資産の取得による支出	△32,605	△36,450
投資有価証券の売却による収入	65,380	－
貸付金の回収による収入	－	170
保険積立金の積立による支出	△2,098	△2,098
その他	1,117	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,594	△172,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△27,661	△27,688
リース債務の返済による支出	△42,410	△37,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,072	△65,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237,242	△51,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,794	2,887,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,351,036	2,835,817

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。